

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年9月20日
内閣官房

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関 (注1)	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等 (注2)	その他の 非営利法人 (注3)	営利法人	自営業	その他 (注4)	再就職者合計
内閣官房												0
内閣法制局												0
人事院												0
内閣府												0
宮内庁									2			2
公正取引委員会												0
国家公安委員会												0
金融庁												0
消費者庁												0
復興庁												0
総務省												0
法務省												0
外務省		2					2	5	7		1	17
財務省												0
文部科学省												0
厚生労働省												0
農林水産省												0
経済産業省												0
国土交通省												0
環境省												0
防衛省							1	5	5		1	12
会計検査院												0
		2	0	0	0	0	3	10	14	0	2	31

注1) 「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。
 注2) 「学校法人等」には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含みます。
 注3) 「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、協同組合、共済組合等をいいます。
 注4) 「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職を記載しています。
 注5) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は、含みません。
 注6) 防衛省については、平成27年4月1日から同年9月30日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況を取りまとめております。
 平成27年10月1日から平成28年3月31日までの間の再就職状況については、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の11第6項の規定に基づき公表します。

(参考)

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(宮内庁)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	小田野展文	66	式部官長	H26.9.1	近鉄グループホールディングス株式会社(持株会社)	顧問	H27.11.1
2	小田野展文	66	式部官長	H26.9.1	大塚製薬株式会社(製薬業)	業務管理部 顧問	H28.1.1

(外務省)

1	峯村 保雄	64	特命全権大使	H25.9.17	株式会社霞友サービス(保険業)	代表取締役社長	H27.5.26
2	鈴木 栄一	65	特命全権大使	H26.5.27	一般社団法人霞関会(国際事業研究)	事務局長	H28.1.1
3	小澤 俊朗	66	特命全権大使	H26.9.12	学校法人国際大学	客員教授	H28.1.1
4	花田 吉隆	61	特命全権大使	H26.9.30	防衛大学校	教授	H27.4.1
5	鹿取 克章	64	特命全権大使	H26.10.7	東京ガス株式会社(ガス事業)	社外取締役	H27.6.26

6	目賀田 周一郎	64	特命全権大使	H26.11.25	学校法人中央大学	教授	H27.4.1
7	名井 良三	63	特命全権大使	H26.12.19	国立大学法人東京外国語大学	社会・国際貢献 情報センター副 センター長	H27.10.1
8	庄司 隆一	62	特命全権大使	H27.3.24	防衛大学校	教授	H27.4.1
9	加茂 佳彦	63	特命全権大使	H27.3.24	国立研究開発法人海洋研究開発機 構	特任参事	H27.5.1
10	秋元 義孝	62	特命全権大使	H27.3.24	宮内庁	式部官長	H27.5.1
11	新井 勉	64	特命全権大使	H27.3.24	旧ソ連非核化協力技術事務局 (同協力事業に関する資金管理)	事務局長	H27.6.12
12	野川 保晶	66	特命全権大使	H27.5.19	三井住友海上火災保険株式会社(保 険業)	顧問	H27.7.1
13	粗 信仁	64	特命全権大使	H27.6.16	国立大学法人政策研究大学院大学	政策研究院次長	H27.7.1
14	山本 啓司	63	特命全権大使	H27.10.27	株式会社パスコ (国際事業に関するアドバイス等)	顧問	H27.11.1
15	辻原 俊博	65	特命全権大使	H27.11.10	あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社 (損害保険業)	非常勤顧問	H27.12.1
16	森元 誠二	64	特命全権大使	H27.11.10	株式会社アーバンコネクションズ (翻訳・編集等)	顧問	H27.12.1

17	小寺 次郎	62	特命全権大使	H27.12.15	りそな総合研究所株式会社(情勢分析)	顧問	H28.2.1
----	-------	----	--------	-----------	--------------------	----	---------

(防衛省)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係
1	木坂 慎一	56	技術研究本部副本部長	H25.7.1	明治安田生命保険相互会社 (保険業)	顧問	H27.4.1	不要
2	村井 友秀	65	防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授 [防衛大学校総合情報図書館長]	H27.3.31	学校法人東京国際大学 国際戦略研究所	教授	H27.4.1	不要
3	野村 総一郎	65	防衛医科大学校副校長 (診療担当)(併)防衛医科大学校病院長	H27.3.31	一般社団法人日本うつ病センター	所長	H27.4.1	不要
4	梶木 壽	66	防衛監察監	H27.3.31	フレイ法律事務所 (専門サービス業)	弁護士	H27.4.1	不要
5	加藤 仁志	60	横田防衛事務所長	H27.3.31	日本工営株式会社 (技術サービス業)	理事	H27.6.15	承認
6	神田 武志	60	北関東防衛局調達部次長	H27.3.31	ティー・アンド・ティー株式会社 (技術サービス業)	技師長	H27.6.1	不要
7	小澤 正男	60	大臣官房付[独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構企画調整部長]	H27.3.31	防衛省職員生活協同組合	参事	H27.4.1	不要
8	野中 文勝	60	北海道防衛局総務部長	H27.3.31	一般社団法人日本防衛装備工業会	参事	H27.6.1	不要
9	小林 松男	60	技術研究本部陸上装備研究所長	H27.3.31	株式会社IHIエアロスペース (輸送用機械器具製造業)	顧問	H27.7.1	承認

10	山北 和之	60	技術研究本部艦艇装備 研究所長	H27.3.31	一般社団法人日本航空宇宙工業会	顧問	H27.5.26	不要
11	杉井 正克	60	技術研究本部先進技術 推進センター特別研究官 (併)技術研究本部電子 装備研究所付	H27.3.31	株式会社昭特製作所 (情報通信機械器具製造業)	嘱託	H27.7.1	不要
12	石橋 利廣	60	装備施設本部技術調査 官	H27.3.31	MMコンサルタント株式会社 (技術サービス業)	部長	H27.6.1	不要

注1)「退職時官職」欄の〔 〕内の官職については、過去に就いていた最高位の官職です。

注2)「再就職承認」とは、改正前の自衛隊法(昭和29年法律第165号)第62条等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続です。

注3) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。

注4) 防衛省については、平成27年4月1日から同年9月30日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況を取りまとめております。

平成27年10月1日から平成28年3月31日までの間の再就職状況については、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の11第6項の規定に基づき公表します。